

第14期（平成30年度）事業計画書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

主たる事務所の所在地	都城市吉尾町473番地の1
名 称	一般社団法人霧島工業クラブ
代表者氏名	代表理事 下森 康玄

1 事業方針

年初は、米株式市場でダウ平均工業株30種平均が初めて2万5000ドル台に乗せ、日経平均株価が連日で26年振りの高値を更新し、米減税の効果もあり、世界景気が一段と拡大するとの見方が大勢でしたが、年度末が近づくにつれて米長期金利の上昇が米国株安や円高に波及し、好景気と低金利が併存する「適温相場」に変調が表れはじめました。

同時に、トランプ大統領はアルミニウムや鉄鋼の関税引き上げに続き、中国に対する貿易赤字削減を進める考えを打ち出すなど米国の保護貿易主義の台頭による不透明感が高まっています。また、中国企業の過剰債務問題、緊迫する北朝鮮や中東情勢など海外の懸念材料には事欠きません。

一方、国内では円高に加え、森友学園決裁文書改ざん問題がくすぶり、秋の党総裁戦での安倍晋三首相の3選シナリオに影響を及ぼす可能性もあり、日銀による金融緩和姿勢の変化も考えられます。このような状況の中で、国内企業の最大の課題は、業種を問わず人手不足解消です。

政府は一億総活躍社会実現を目指して働き方改革による生産性向上を推進し、各企業は採用活動の強化や高年齢者の継続雇用、賃金の引き上げをはじめとする待遇改善を図り、職場環境の改善や短時間勤務の導入、有休取得の推進といった働きやすさの向上に取り組む企業も現れています。また、県内では、新卒の地元定着はもとより社会人のUIターンや外国人技能実習生の受入に力を入れたり、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業について、厚生労働大臣が認定する「えるぼし認定企業」に県内で初めて選ばれるなど女性の活躍に積極的な取り組みも見られます。

人手不足が深刻なモノづくり、流通や物流、医療・介護といった分野では、ヒトの作業を補うロボットや「働く」を支援する人工知能（AI）、あらゆるモノがつながる「IOT」も人手不足の現場を下支えする技術として取り組みも広がってきています。

当クラブも都城高専との産学共同研究、都城高専同窓会「深山会」との連携によるUIターン受入推進、産学官金交流会、企業合同説明会等の開催や都城高専のOB・OG就職支援講演会への講師派遣、インターンシップの受入促進等、これまで以上に行政、企業及び都城高専との産学官金連携を強化してまいります。

昨年度は、新たに17社が入会し正会員数38社となりましたが、日本有数のクラウド技術を有するIT企業や業界トップクラスの先端技術を有する企業も加わり、今後さらに会員同士情報交換を密にして、経営力向上につなげ、地域経済の振興を目指していきたいと考えます。今年度も会員の皆様のご協力をよろしくお願い致します。

- (1) 「KOSEN（高専）4.0 イニシアティブ事業」新教育システムへの協力支援
都城高専「グローバル農工学教育研究センター」との連携による「社会実装教育」や「共同教育」への協力支援
- (2) 「モンゴル高専生の日本におけるインターンシッププログラム」への協力支援
現在、モンゴルには国立科技大付属高専、モンゴル工業技術大学付属高専、新モンゴル学園高専の3校があり、都城高専がモンゴル国協力支援幹事校として、日本におけるインターンシップの実施を計画中であることから、モンゴル高専生の受入先として協力する
- (3) 地域連携テクノセンターの活用による地域活性化の推進
都城高専と地域企業との共同研究の推進を図る
同センター農商工連携推進室を活かした六次産業化推進に取り組み、地域活性化を図る
- (4) 例会の充実
講演＋懇親会のスタイルで行う
県内外企業訪問・企業訪問および懇談会開催
- (5) 産学官の緊密なネットワークづくり
都城高専・南九州大学・宮崎大学をはじめ九州沖縄農業研究センター、宮崎県工業技術センター、宮崎県食品開発センター、宮崎県木材利用技術センター、宮崎県総合農業試験場などの教育機関・公設試験場や宮崎県及び都城市、宮崎県産業振興機構、都城商工会議所などの産学官ネットワークをさらに緊密なものにしていく
都城圏域産学官金交流会の開催
都城高専のロボコン支援
- (6) 組織の充実
「ものづくり」「IT」をキーワードとした新規会員の加入を促進し会員企業40社を目標とする

2 事業内容

- (1) 産学官連携による各種プロジェクトの推進に関する事業（定款第4条1）
 - ①. 農商工連携支援
会員企業で取り組んでいる農商工連携プロジェクトを積極的に支援する
 - ②. 農商工連携プロジェクトの推進
都城高専地域連携テクノセンター内の農商工連携推進室を活用し、農商工連携プロジェクト等の推進に努める
 - ③. 都城高専と地域企業等の共同研究の推進
都城高専と地域企業等の連携の橋渡し役として、共同研究を推進する
- (2) 工業振興施策の推進及び提言・要望に関する事業（定款第4条2）
 - ①. 都城圏域産学官交流会の開催
都城圏域企業、大学、高等学校、高専、専門学校、職業訓練校、宮崎県、都城市の関係者等に呼び掛け意見交換および交流を行う
実施期日：平成30年6月、場所：中山荘予定
- (3) 各種講演会及び研修会に関する事業（定款第4条3）
 - ①. 特別講演
各界から講師を呼び例会等の機会に特別講演を行う

例会時に実施

②. 階層別社員研修

階層別の社員研修を行う

(4) 会員企業見学会及び先進企業視察に関する事業（定款第4条4）

①. 会員企業見学会

実施期日平成30年7月

- ・宮崎日機装株式会社 宮崎ハイテク工業団地（高岡町）
航空宇宙事業の「カスケード」およびその他の航空機用部品の生産工場
- ・株式会社宮崎オーバル 都城市高城町
流量計変換器、電子機器生産、自動制御装置の生産工場

②. 先進企業視察（国内外企業）

実施期日平成30年10～11月、

- ・（株）日南 宮崎総合研究所（西都市）
特殊用途用ロボットや自走運転車両などの設計開発、AIを活用した製品開発

(5) 関係機関・団体との連携協調に関する事業（定款第4条5）

①. 視察・意見交換会・交流会などの受け入れ

今年度も多くの機関団体と連携をしていく

②. 都城高専、宮崎大学、南九州大学学生のインターンシップ実施

協力企業を募集し実施（平成30年7～8月）

(6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条6）

未定